



## 2023年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 トラストホールディングス株式会社  
コード番号 3286 URL <https://www.trust-hd.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山川 修

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 北嶋 重晴

TEL 092-437-8944

定時株主総会開催予定日 2023年9月28日

配当支払開始予定日

2023年9月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	13,418	5.9	569	43.1	510	47.5	239	83.6
2022年6月期	12,668	2.7	397		346		130	78.5

(注) 包括利益 2023年6月期 240百万円 (87.4%) 2022年6月期 128百万円 (81.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	64.47		47.0	5.7	4.2
2022年6月期	34.32		23.3	4.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 百万円 2022年6月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	9,431	622	6.6	166.31
2022年6月期	8,563	398	4.7	108.43

(参考) 自己資本 2023年6月期 622百万円 2022年6月期 398百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	999	281	56	2,806
2022年6月期	419	144	348	2,144

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期		5.00		5.00	10.00	38	29.1	7.7
2023年6月期		5.00		10.00	15.00	60	23.3	10.9
2024年6月期(予想)		8.00		8.00	16.00		19.8	

### 3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,800	2.8	620	8.9	520	1.9	300	25.0	80.62

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期	5,204,500 株	2022年6月期	5,204,500 株
期末自己株式数	2023年6月期	1,461,288 株	2022年6月期	1,525,088 株
期中平均株式数	2023年6月期	3,720,924 株	2022年6月期	3,807,624 株

(参考)個別業績の概要

2023年6月期の個別業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	677	33.7	281	124.3	281	116.2	174	
2022年6月期	507	51.8	125	79.9	130	79.3	31	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期	46.98	
2022年6月期	8.32	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年6月期	3,839		1,077		28.1		287.85	
2022年6月期	3,932		919		23.4		249.84	

(参考) 自己資本 2023年6月期 1,077百万円 2022年6月期 919百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(収益認識関係) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行もあり、社会経済活動は徐々に回復しておりますが、ウクライナ情勢の長期化による原材料及びエネルギー価格の高騰や急激な為替変動等の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは駐車場事業の収益力向上、不動産事業における新築マンションの販売強化及び駐車場等小口化事業における「トラストパートナーズ」の販売拡大の他、各種事業の収益改善等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高13,418,471千円（前年同期比5.9%増）、営業利益569,179千円（同43.1%増）、経常利益510,498千円（同47.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は239,921千円（同83.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①駐車場事業

駐車場事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束による経済活動の回復に伴い、駐車場利用者が徐々に回復する中、安心・安全な車室の提供に努めてまいりました。

以上の結果、売上高6,766,373千円（前年同期比6.0%増）、営業利益270,469千円（同168.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度末の駐車場数は885ヶ所（前年同期より13ヶ所増）、車室数は31,441車室（前年同期より774車室減）となっております。

#### ②不動産事業

不動産事業につきましては、当連結会計年度において、新築マンション3棟「トラストレジデンス八女（福岡県八女市、40戸）」、「トラスト春日の杜レジデンス（福岡県春日市、58戸）」及び「トラストネクサス生野町（山口県下関市、56戸）」が竣工いたしました。また、既竣工物件である「トラストレジデンス基山（佐賀県三養基郡基山町）」及び「トラストレジデンス三本松（大分県日田市）」の販売も継続、合わせて161戸の引渡しを実施いたしました。

以上の結果、売上高4,584,051千円（前年同期比24.3%増）、営業利益332,308千円（同17.6%増）となりました。

#### ③駐車場等小口化事業

不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売を中心として行う駐車場等小口化事業につきましては、当連結会計年度において、「トラストパートナーズ第28号（広島市南区、販売総額134,000千円）」、「トラストパートナーズ第29号（大分県大分市、販売総額90,000千円）」及び「トラストパートナーズ第30号（北九州市小倉北区、販売総額68,500千円）」を組成、完売いたしました。

以上の結果、売上高358,019千円（前年同期比39.6%減）、営業利益4,938千円（同92.1%減）となりました。

#### ④メディカルサービス事業

メディカルサービス事業につきましては、「介護老人保健施設みやこ」、「福岡信和病院」及び「石田病院」等の賃貸収入等により概ね堅調に推移する一方、金銭債権については新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定の見直しを行い、貸倒引当金の積み増しを実施しました。

以上の結果、売上高258,080千円（前年同期比5.7%減）、営業損失35,367千円（前年同期は5,434千円の営業損失）となりました。

⑤RV事業

RV事業につきましては、キャンピングカーの製造、販売及び修理・リノベーション等に注力いたしました。

以上の結果、売上高445,461千円（前年同期比39.7%減）、営業利益16,360千円（前年同期は31,460千円の営業損失）となりました。

⑥その他事業

その他事業につきましては、温浴施設「那珂川清滝（福岡県那珂川市）」、「和楽の湯下関せいりゅう（山口県下関市）」の来館者数回復及び警備契約獲得等に努めてまいりました。

以上の結果、売上高1,006,486千円（前年同期比1.5%増）、営業損失53,127千円（前年同期は35,506千円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して914,515千円増加し、6,369,594千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加664,261千円、不動産事業における仕掛販売用不動産の増加464,742千円であります。一方、主な減少要因は、流動資産のその他に含まれる未収消費税等の減少91,776千円であります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して46,079千円減少し、3,062,386千円となりました。主な減少要因は、減価償却費及び減損損失の計上による建物及び構築物の減少101,767千円、並びにのれんの減少49,062千円、保有目的の変更及び減価償却費の計上による機械装置及び運搬具の減少11,327千円によるものであります。一方、主な増加要因は、土地の増加62,830千円等であります。

この結果、総資産は9,431,980千円となり、前連結会計年度末に比べ868,435千円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して834,714千円増加し、5,550,049千円となりました。主な増加要因は、買掛金の増加413,845千円及び短期借入金の増加736,800千円、未払法人税等の増加108,874千円であります。一方、主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少425,472千円であります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して189,859千円減少し、3,259,384千円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少289,558千円、一方、主な増加要因は、社債の発行による増加100,000千円等であります。

この結果、負債合計は8,809,434千円となり、前連結会計年度末に比べ644,855千円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して223,580千円増加し、622,546千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が239,921千円増加した一方で、剰余金の配当による利益剰余金の減少39,498千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は6.6%（前連結会計年度末は4.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ661,861千円増加し、2,806,575千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、999,954千円のプラス（前年同期は419,670千円のプラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益396,482千円、減価償却費353,943千円、減損損失134,695千円、仕入債務の増加額413,845千円、棚卸資産の増加額373,855千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、281,196千円のマイナス（前年同期は144,325千円のマイナス）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出254,419千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、56,895千円のマイナス（前年同期は348,414千円のマイナス）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額736,800千円、長期借入れによる収入1,074,000千円、長期借入金の返済による支出1,789,030千円、社債の発行による収入97,790千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

①業績見通し

新型コロナウイルス感染症の収束により、国内の経済活動やインバウンドは回復が見込まれるものの、ウクライナ情勢の長期化による原材料及びエネルギー価格の高騰や急激な為替変動等の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

駐車場事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束による経済活動の回復に伴い、駐車場利用者が徐々に回復する中、既存駐車場の活性化及び不採算駐車場のリストラ等を継続して行ってまいります。また、「トラストパートナーズ」として小口商品化が可能な新規駐車場の開発営業に最優先で取り組み、事業規模拡大に寄与できる駐車場の確保を図ってまいります。

不動産事業におきましては、新築マンション3棟「トラスト鳥栖本町ネクサージュ（佐賀県鳥栖市、54戸、2023年7月引渡予定）」、「トラストレジデンス南里（福岡県糟屋郡志免町、28戸、2023年9月引渡予定）」、「トラスト福岡空港駅レジデンス（福岡県糟屋郡志免町、68戸、2024年6月引渡予定）」の竣工を予定しております。販売代理会社との連携強化を図り、販売を促進してまいります。

駐車場等小口化事業におきましては、引き続き良質な組成物件の確保及び販売活動の強化に注力してまいります。

以上のことから、次連結会計年度の業績につきましては、売上高13,800,000千円（前年同期比2.8%増）、営業利益620,000千円（同8.9%増）、経常利益520,000千円（同1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益300,000千円（同25.0%増）を見込んでおります。

②次期の配当予想について

当社の配当方針は、「安定性」及び「継続性」を重視した還元を基本方針としております。

2023年6月期の1株当たり配当予想につきましては、中間配当5円に加え、期末配当につきましては、業況回復等の状況を鑑み、当初予想の5円から10円（創業30年記念配当3円を含む）へ上方修正させて頂きました。

また、2024年6月期の1株当たり配当予想につきましては、業績回復が進むこと等を総合的に勘案し、さらに引き上げ、年間配当16円（中間配当8円、期末配当8円）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,212,330	2,876,592
受取手形	18,480	286
売掛金	192,729	205,711
販売用不動産	339,498	272,143
仕掛販売用不動産	1,544,864	2,009,607
商品及び製品	69,224	40,522
仕掛品	26,901	52,892
原材料及び貯蔵品	104,594	86,013
営業貸付金	553,350	563,414
前払費用	448,820	428,773
その他	236,360	167,407
貸倒引当金	△292,076	△333,772
流動資産合計	5,455,079	6,369,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,082,261	2,098,484
減価償却累計額	△1,069,857	△1,187,848
建物及び構築物(純額)	1,012,404	910,636
機械装置及び運搬具	327,477	316,940
減価償却累計額	△167,003	△167,794
機械装置及び運搬具(純額)	160,473	149,145
土地	707,411	770,242
リース資産	723,038	664,762
減価償却累計額	△500,615	△436,658
リース資産(純額)	222,423	228,103
建設仮勘定	807	13,407
その他	440,273	459,407
減価償却累計額	△357,994	△379,124
その他(純額)	82,278	80,282
有形固定資産合計	2,185,799	2,151,819
無形固定資産		
のれん	62,233	13,171
その他	119,589	95,676
無形固定資産合計	181,823	108,848
投資その他の資産		
投資有価証券	40,100	68,078
長期貸付金	30,899	27,968
敷金及び保証金	445,173	449,300
繰延税金資産	152,833	181,241
その他	71,835	75,130
投資その他の資産合計	740,842	801,718
固定資産合計	3,108,465	3,062,386
資産合計	8,563,544	9,431,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	235,919	649,765
短期借入金	2,000,200	2,737,000
1年内返済予定の長期借入金	1,462,650	1,037,178
リース債務	124,919	107,385
未払法人税等	39,764	148,638
資産除去債務	7,509	3,009
契約負債	218,566	150,065
その他	625,806	717,006
流動負債合計	4,715,335	5,550,049
固定負債		
社債	300,000	400,000
長期借入金	2,399,884	2,110,326
リース債務	187,439	178,895
退職給付に係る負債	88,193	98,488
株式給付引当金	19,723	23,273
資産除去債務	111,174	154,301
その他	342,828	294,099
固定負債合計	3,449,243	3,259,384
負債合計	8,164,578	8,809,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,996	422,996
資本剰余金	224,086	206,212
利益剰余金	351,215	551,639
自己株式	△596,094	△555,930
株主資本合計	402,205	624,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,239	△2,371
その他の包括利益累計額合計	△3,239	△2,371
純資産合計	398,965	622,546
負債純資産合計	8,563,544	9,431,980

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	12,668,441	13,418,471
売上原価	10,148,785	10,795,972
売上総利益	2,519,655	2,622,499
販売費及び一般管理費	2,121,851	2,053,319
営業利益	397,804	569,179
営業外収益		
受取利息	1,281	1,366
受取配当金	523	43
受取保険金	3,488	9,825
投資有価証券売却益	—	2,037
助成金収入	28,613	9,404
プリペイドカード退蔵益	—	19,323
その他	27,171	17,636
営業外収益合計	61,079	59,638
営業外費用		
支払利息	102,111	100,186
投資有価証券売却損	632	1,936
その他	9,968	16,195
営業外費用合計	112,713	118,319
経常利益	346,170	510,498
特別利益		
固定資産売却益	13,462	20,679
関係会社株式売却益	4,219	—
特別利益合計	17,681	20,679
特別損失		
固定資産売却損	5,701	—
固定資産除却損	1,494	—
減損損失	49,578	134,695
出資金評価損	49,989	—
リース解約損	13,574	—
ゴルフ会員権売却損	6,045	—
特別損失合計	126,384	134,695
税金等調整前当期純利益	237,468	396,482
法人税、住民税及び事業税	70,857	186,498
法人税等調整額	35,930	△29,937
法人税等合計	106,788	156,561
当期純利益	130,680	239,921
親会社株主に帰属する当期純利益	130,680	239,921

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	130,680	239,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,208	868
その他の包括利益合計	△2,208	868
包括利益	128,472	240,789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	128,472	240,789

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	422,996	224,086	280,449	△201,763	725,769	△1,031	△1,031	724,738
当期変動額								
剰余金の配当			△59,914		△59,914			△59,914
親会社株主に帰属する当期純利益			130,680		130,680			130,680
自己株式の取得				△394,618	△394,618			△394,618
自己株式の処分				288	288			288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,208	△2,208	△2,208
当期変動額合計	—	—	70,766	△394,330	△323,564	△2,208	△2,208	△325,772
当期末残高	422,996	224,086	351,215	△596,094	402,205	△3,239	△3,239	398,965

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	422,996	224,086	351,215	△596,094	402,205	△3,239	△3,239	398,965
当期変動額								
剰余金の配当			△39,498		△39,498			△39,498
親会社株主に帰属する当期純利益			239,921		239,921			239,921
自己株式の処分		△17,873		40,163	22,289			22,289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						868	868	868
当期変動額合計	—	△17,873	200,423	40,163	222,713	868	868	223,580
当期末残高	422,996	206,212	551,639	△555,930	624,918	△2,371	△2,371	622,546

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	237,468	396,482
減価償却費	410,886	353,943
減損損失	49,578	134,695
出資金評価損	49,989	—
のれん償却額	16,800	16,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29,493	41,696
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4,450	4,404
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,187	10,295
受取利息及び受取配当金	△1,805	△1,409
支払利息	98,361	96,136
社債利息	3,749	4,050
社債発行費	—	2,209
リース解約損	13,574	—
固定資産除却損	3,098	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△4,219	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	632	△100
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7,761	△20,679
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,658	5,211
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△91,745	△373,855
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,870	413,845
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△60,138	△10,064
有形固定資産から棚卸資産への振替	274,209	48,951
その他	△250,093	34,131
小計	765,929	1,156,743
利息及び配当金の受取額	1,281	1,366
利息の支払額	△102,086	△100,021
リース解約損の支払額	△13,574	—
法人税等の支払額	△231,879	△58,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,670	999,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△26,400	△2,400
定期預金の払戻による収入	24,000	—
有形固定資産の取得による支出	△226,347	△254,419
無形固定資産の取得による支出	△31,650	△4,800
有形固定資産の売却による収入	78,062	27,272
投資有価証券の取得による支出	—	△56,922
投資有価証券の売却による収入	9,388	30,174
貸付けによる支出	△5,135	△950
貸付金の回収による収入	5,760	3,353
敷金の差入による支出	△29,329	△19,804
敷金の回収による収入	22,096	11,162
資産除去債務の履行による支出	△15,035	△5,813
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	41,894	—
その他	8,370	△8,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,325	△281,196
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	32,160	736,800
長期借入れによる収入	1,181,000	1,074,000
長期借入金の返済による支出	△860,392	△1,789,030
社債の発行による収入	—	97,790
リース債務の返済による支出	△245,920	△136,708
配当金の支払額	△60,644	△39,747
自己株式の取得による支出	△394,618	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348,414	△56,895
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△73,070	661,861
現金及び現金同等物の期首残高	2,217,783	2,144,713
現金及び現金同等物の期末残高	2,144,713	2,806,575

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は3,488千円であります。

(追加情報)

(保有目的の変更)

当連結会計年度において、保有目的の変更により、「機械装置及び運搬具」に計上していた有形固定資産48,951千円を「商品及び製品」へ振替えております。なお、当該資産は一部売却しており、42,405千円は売上原価に計上しております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定を用いて固定資産の減損会計及び貸倒引当金等の会計上の見積りを行っており、現時点において連結財務諸表に重要な影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いことから、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年10月20日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことについて、以下のとおり決議し、処分を行いました。

処分の概要

- (1) 処分期日 2022年11月14日
- (2) 処分する株式の種類及び数 普通株式 66,000株
- (3) 処分価額 1株につき318円
- (4) 処分総額 20,988,000円
- (5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数
 

当社取締役（業務執行取締役）	4名	30,000株
当社子会社取締役	8名	36,000株
- (6) その他 本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制の下、駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する業務を主とした「駐車場事業」、マンション等の開発業務や不動産賃貸・仲介業務を主とした「不動産事業」、不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品の販売を主とした「駐車場等小口化事業」、また、医療機関への不動産賃貸や各種コンサルティング業務を主とした「メディカルサービス事業」、RV車の製造、販売及び修理・リノベーション等を主とした「RV事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等小口化事業	メディカルサービス事業	RV事業	計
売上高						
顧客との契約から生じる収益	6,382,500	3,684,765	42,557	44,167	739,168	10,893,159
その他の収益 (注) 4	—	3,697	550,303	229,484	—	783,484
外部顧客への売上高	6,382,500	3,688,463	592,860	273,651	739,168	11,676,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,049	24,553	28,394	—	—	54,997
計	6,384,550	3,713,016	621,255	273,651	739,168	11,731,642
セグメント利益又は損失(△)	100,721	282,456	62,883	△5,434	△31,460	409,166
セグメント資産	1,159,535	2,457,235	85,535	784,627	418,482	4,905,416
その他の項目						
減価償却費	144,737	95,996	3,006	22,957	57,872	324,571
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
減損損失	17,714	—	—	—	—	17,714
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	133,208	143,258	20,130	962	24,784	322,345

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	991,796	11,884,956	—	11,884,956
その他の収益 (注) 4	—	783,484	—	783,484
外部顧客への売上高	991,796	12,668,441	—	12,668,441
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	122,808	177,806	△177,806	—
計	1,114,605	12,846,247	△177,806	12,668,441
セグメント利益又は損失(△)	△35,506	373,660	24,144	397,804
セグメント資産	693,877	5,599,293	2,964,250	8,563,544
その他の項目				
減価償却費	48,328	372,899	26,927	399,826
のれん償却額	16,800	16,800	—	16,800
減損損失	—	17,714	31,864	49,578
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,605	362,950	22,437	385,388

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業、ウォーター事業、警備事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	507,800
全社費用(注)	△ 479,659
棚卸資産等の調整額	△ 3,996
合計	24,144

(注) 全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	当連結会計年度
全社資産	3,351,242
セグメント間取引消去	△ 386,992
合計	2,964,250

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	駐車場 事業	不動産 事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	RV事業	計
売上高						
顧客との契約か ら生じる収益	6,766,373	4,577,300	49,019	29,004	445,461	11,867,158
その他の収益 (注) 4	—	6,750	309,000	229,076	—	544,827
外部顧客への売 上高	6,766,373	4,584,051	358,019	258,080	445,461	12,411,985
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	548	23,920	26,699	—	361	51,530
計	6,766,921	4,607,971	384,719	258,080	445,822	12,463,515
セグメント利益又 は損失 (△)	270,469	332,308	4,938	△35,367	16,360	588,709
セグメント資産	1,235,820	2,694,754	166,012	657,349	386,577	5,140,514
その他の項目						
減価償却費	142,860	68,560	4,631	22,440	36,300	274,792
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
減損損失	4,541	—	—	—	—	4,541
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	188,683	79,587	2,759	—	79,235	350,266

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約か ら生じる収益	1,006,486	12,873,644	—	12,873,644
その他の収益 (注) 4	—	544,827	—	544,827
外部顧客への売 上高	1,006,486	13,418,471	—	13,418,471
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	121,686	173,216	△173,216	—
計	1,128,172	13,591,688	△173,216	13,418,471
セグメント利益又 は損失 (△)	△53,127	535,581	33,598	569,179
セグメント資産	651,150	5,791,665	3,640,315	9,431,980
その他の項目				
減価償却費	55,178	329,971	23,879	353,851
のれん償却額	16,800	16,800	—	16,800
減損損失	56,565	61,106	73,588	134,695
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	62,499	412,766	6,910	419,676

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウォーター事業、警備事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	524,413
全社費用(注)	△488,574
棚卸資産等の調整額	△2,240
合計	33,598

(注) 全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産 (単位：千円)

	当連結会計年度
全社資産	3,919,727
セグメント間取引消去	△279,412
合計	3,640,315

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等を含んでおります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	108円43銭	166円31銭
1株当たり当期純利益	34円32銭	64円47銭

- (注) 1. 「1株当たり純資産額」の算定にあたっては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期末発行済株式総数」から当該株式数を控除しております(前連結会計年度165,100株、当連結会計年度305,600株)。  
また、「1株当たり当期純利益」の算定にあたっては、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております(前連結会計年度165,523株、当連結会計年度276,640株)。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	130,680	239,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	130,680	239,921
期中平均株式数(株)	3,807,624	3,720,924

(重要な後発事象)

該当事項はありません。